



神戸市の小学校区別将来人口分析と提言

飯田, 優希 ; 岩崎, 朋 ; 大木, 清楓 ; 木村, 俊仁 ; 清友, 巧洋 ; 平田, 奈緒 ; 吹ノ戸, 淳 ; 宮崎, 慶太 ; 宮村, 長孝 ; 柳田, 早紀

(Citation)

兵庫地理, 60:89-102

(Issue Date)

2015

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003895>



神戸市の小学校区別将来人口分析と提言

神戸大学経済学部 中川ゼミ

飯田 優希・岩崎 朋・大木 清楓・木村 俊仁・清友 巧洋
平田 奈緒・吹ノ戸 淳・宮崎 慶太・宮村 長孝・柳田 早紀

1. はじめに

「地方消滅」。この言葉が取り沙汰された 2014 年 5 月 8 日。皆さんの記憶にもまだ新しいのではないだろうか。この日、元総務大臣増田寛也氏を中心とした日本創成会議によって「ストップ少子化・地方元気戦略」という提言が発表され、2040 年の将来人口推計が明らかになった。それによると、2040 年には全体の 49.8% に当たる 896 の市区町村が、20～39 歳女性人口が 5 割以上減少する消滅可能性都市にあたるというという。このことはマスコミによって連日報道され、世間を賑わせた。

政令指定都市に指定され、人口 150 万人を超える神戸市には一見無関係のように見えるが、そうではない。神戸市須磨区は 2040 年には 20～39 歳女性人口が 51.4% 減少する消滅可能性都市であるという。また他の区も 20～39 歳女性人口を大きく減らす試算が出ており、人口減少の波は確実に神戸市にも及んでいると言えるだろう。

これまで神戸市・区の将来人口推計や分析は為されてきたが、それ以上に小さな単位での分析は為されていなかった。神戸市の人口変化は区の内部でも大きな違いがあり、我々は更に小さなスケールで分析を行うことで、より地域に合わせた効果的な対策が取れるのではないかと考えた。

本稿では神戸市を小学校区という単位に分類した上で分析し、対策を考える。始めに神戸市の概況を述べる。次に今回行った小学校区分類と将来人口推計方法について説明する。最後に特徴のある小学校区を取り上げ、それらに合わせた提言を行う。

2. 神戸市の概況

神戸市は兵庫県の南部に位置する県庁所在地であ

り、東灘区、灘区、中央区、北区、長田区、須磨区、垂水区、西区の 9 つの区から構成される政令指定都市である。

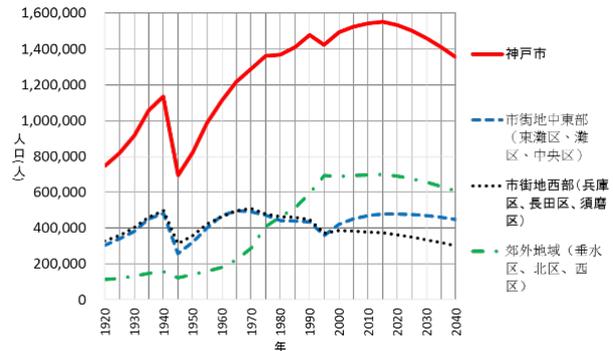


図1 神戸市区の人口変動

「国勢調査(各年)」、「日本の地域別将来推計(国立社会保障・人口問題研究所、2013年)」より作成

図1は1920年から2040年までの神戸市区の人口変動の様子である(2010年から2040年は将来人口推計)。これを見ると、1960年から2000年にかけて郊外地域(垂水区、北区、西区)の人口増加が著しく、神戸市の人口増加を支えてきたことが分かる。しかし、神戸市の人口は2010年をピークに減少し始めており、郊外地域の人口増加は鈍化、市街地中東部(東灘区、灘区、中央区)の人口がやや増加している。これは近年人口が地方を離れ、都心回帰していることが理由の1つとして考えられるだろう。

3. 小学校区分類と将来人口推計方法

神戸市及び神戸市にある9つの区については、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)がすでに推計を行ない、結果を公表している。しかし、神戸市の人口変化には区の内部でも大きな違いがある。そのため、さらに小さなスケールで見えていくために、神戸市を小学校区という単位に分類し、将来

人口推計を小学校区ごとに行なった。以下ではその方法について述べる。

1. 推計期間

2010～2040年までの30年間について5年ごとに推計をした。

2. 推計対象

2010年時点の小学校区をもとに、神戸市の約2800ある小地域を166の小学校区ごとに分け、それぞれの小学校区について男女5歳階級ごとの0-4歳～85-89歳、90歳以上人口を推計した。1つの小地域が複数の小学校区にまたがる場合については、神戸市教育委員会が公表している各小学校の通学域を参考に、それぞれの小地域は一つの小学校区に属するとみなした。

3. 推計方法

推計にはコーホート要因法を基礎として用いた。コーホートとは同じ期間または同じ年に生まれた人々の集団のことであり、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化を軸に人口変動要因(出生、死亡、移動)を考慮した推計方法である。例えば、ある地域の15～19歳の人口は、5年後には20～24歳に達する。また、その年齢の集団は、15～19年前前に出生したものであり、その人口集団を年次的に追跡し、人口変動要因ごとの変化率を用いて将来の人口を算出する。5歳以上人口の推計においては、生残率と純移動率の仮定値が必要であり、0～4歳人口の推計には生残率と純移動率に加えて出生率および出生性比に関する仮定値が必要である。しかしながら、国勢調査からは、1歳階級別の人口が入手不可能であることや、市区町村別の出生率は年による変動が大きくなることから、社人研の推計と同様に子ども女性比および0～4歳性比の仮定値によって推計した。よって本推計では、①基準人口②将来の生残率③将来の純移動率④将来の子ども女性比⑤0～4歳性比が必要になる。

①基準人口

基準人口としてH22年国勢調査の小地域集計より、町丁・字等別男女・年齢(5歳階級)別人口を使用した。また、年齢不詳人口については5歳階級

別に按分し、基準人口に含めた。

②将来の生残率

生残率とは、ある年齢の人口が5年後に達するまで生き残る確率のことである。

社人研の「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より、神戸市の9区における将来の生残率の仮定値を用い、小学校区の属する区の生残率を各小学校区に適用した。

③将来の純移動率

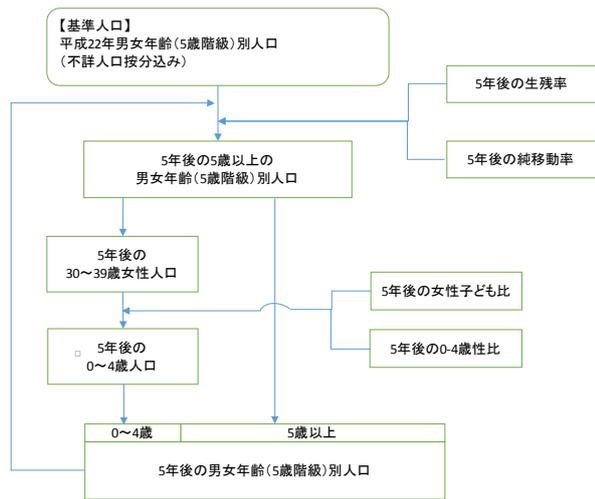
純移動率とは、ある地域の人口に対する他地域間との転入超過数の割合を示したものである。

本推計では、まず、H17、H22年の国勢調査の男女・年齢(5歳階級別)人口から各小学校区で男女・年齢別コーホート変化率を求め、コーホート変化率から生残率を引いた値を基本の純移動率とする。次に、社人研の地域別将来推計と同様に、将来の純移動率は縮小すると仮定し、2015年～2020年にかけて純移動率を定率で縮小させ、2020年の期間以降は縮小した値を一定にする仮定を置いた。

なお、大規模な住宅開発等で、2005年から2010年の純移動率が高くなり、その傾向が続くとすると、純移動率が縮小する仮定を置いても、将来的に不自然なほど人口が増加する小学校区が存在する。そこで、(1)ニュータウンに含まれる小学校区に対しては、ニュータウンの計画人口を上回ることはないとして仮定し、計画人口を超える時点以降からは、人口移動がないことを仮定した封鎖人口(純移動率をゼロ、生残率のみ)で将来人口を算出した。(2)その他の小学校区については、各小学校区の都市計画上の市街化地域の面積を元に2040年の1km²あたりの可住地人口密度を求め、2010年の各小学校区の人口密度と集合住宅の比率を考慮にいて、最大の可住人口数を設定し、最大値を超えた時点以降からは同様に、封鎖人口で将来人口を算出した。その結果、(1)を適用した小学校区は3つ(長尾小学校、井吹東小学校、東町小学校)(2)を適用した小学校は1つ(福池小学校)となった。

④将来の子ども女性比(CWR)

子ども女性比は、15～49歳の女性人口(=再生産



※以後、2040年になるまで繰り返す。
 図2 小学校区別将来人口推計のフローチャート
 筆者作成

可能年齢人口) に対する 0~4 歳人口 (男女計) の割合を示したものである。しかし、本推計では 30

~39 歳の女性に対する 0~4 歳人口の値を用いることにし、各小学校区の 30~39 歳女性に対する 0-4 歳人口の比率を 2005 年と 2010 年の 2 時点で計算し、その平均値を将来の CWR として用いた。

⑤0-4 歳性比

ある年における 0~4 歳の女性人口 100 人あたりの 0-4 歳男性人口の割合の示したものである。④の将来の子ども女性比から 0~4 歳人口が推計される時に、男女別に振り分ける際に用いる。社人研の「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計) より、神戸市の 9 区における将来の 0~4 歳性比の仮定値を用い、小学校区の属する区の 0~4 歳性比の値を各小学校区に適用した。

①の基準人口に②~⑤の仮定値を当てはめて推計を行ない、これを 2040 年になるまで繰り返した。以上が今回用いた推計方法である。

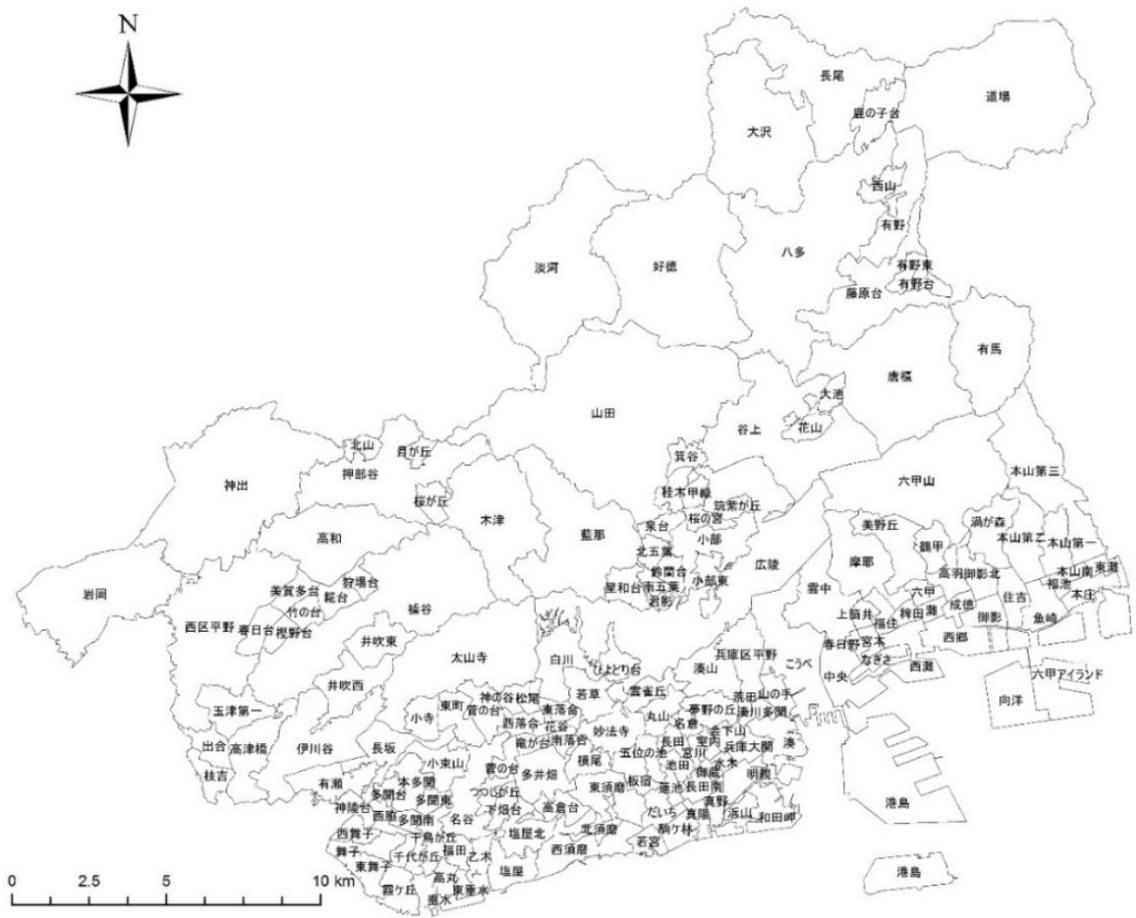


図3 神戸市小学校区分類図
 「神戸市 神戸市小学校区一覧」、「国土数値情報」より作成

4. 分析

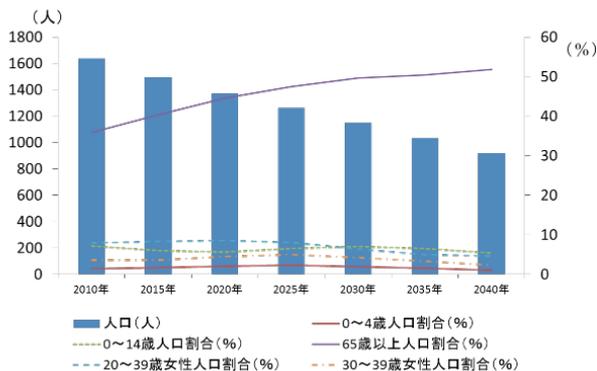
前述のとおり、神戸市内には166を数える小学校区があり、都市部に位置する小学校区からのどかな田園地帯に位置する小学校区までその性格は多岐にわたる。そのため、年齢別人口の構成や求められる住環境なども異なり、抱える問題点もそれぞれで異なる。以下では、複数の性格の異なる小学校区を取り上げ、分析することによって、それぞれの性格を持つ小学校区に施されるべき諸対策を考える。

(1) 淡河小学校区

まず、市内でも農村地域に位置づけられる小学校区から、北区に属する淡河小学校区を取り上げて考察を試みる。

淡河小学校区は、淡河小学校区は北区の西側、六甲山系の北側に位置し、中央に淡河川が流れる自然豊かな田園地帯である。2003年4月に神戸市で初めて道の駅が設置され、直売コーナーでは地元淡河で採れた農産物や竹細工などの農産加工品、花などを販売している。

交通面では、山陽自動車道が通り、神戸市中心部からは車で約30分の距離であるが、公共交通については、バスの路線はあるものの本数が少なく、淡河小学校区の住民の利用者は10%前後である。また、鉄道は通っておらず交通の便はあまり良くはない。



次に、淡河小学校区の将来人口について考察する。

図4 淡河小学校区の将来人口推計

「国勢調査(H17,22年)」と独自の推計より作成

2010年時点では1635人であった総人口数も2040年にはおよそ半分の916人まで減少し、20～39歳、30～39歳女性人口数はどちらもおよそ3分

の1まで減ってしまうことが予想される。一方で、高齢者数も減少していくものの、2030年には高齢化率は50%に達し、2030年以降も緩やかに上昇し続け、2人に1人が高齢者という事態に陥る。

続いて、コーホート変化率に注目する。下図を見てわかるように、男性ならば5～39歳、女性ならば10～34歳のときはほぼ転出超過であることが分かる。この要因としては、①大学進学②就職③結婚や子育てが考えられる。

しかし、淡河小学校区の3世代世帯の割合は他の小学校区と比較すると極めて高く、男女ともに40～69歳のコーホート変化率は1付近を維持していることから、親と同居するためにこの地域に戻り、住み続ける人が多いと考えられる。そして、淡河小学校区の持ち家率は約98%と小学校区の中で最も高く、高齢化が進むこの地域では今後空き家が増加していくことも考えられる。

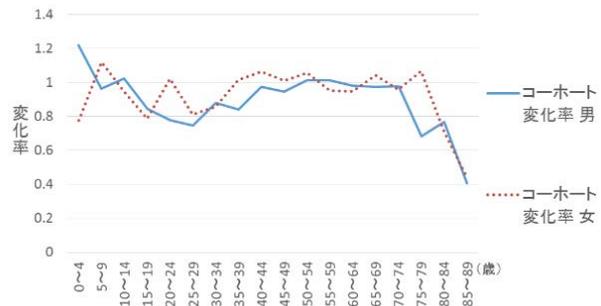


図5 淡河小学校区のコーホート変化率
「国勢調査(H17,22年)」より作成

最後に、淡河小学校区で行われている取り組みについて注目したい。1つ目に、「淡河町ゾーン・バス」の運行である。2009年3月より運行開始され、淡河町住民とその親族は利用登録を行うことで、1回あたり200円で利用することができる。主な内容は、診療所便や帰宅支援便、イベント便などで、現在の利用者は月600人と運行当初の3倍まで増加した。2つ目に、淡河町街づくり研究会が中心となって「孫子につなぐふるさと淡河」をキャッチフレーズに元気で魅力ある町を目標とした活動を実施している。農産物のブランド化と道の駅での販売、オーナー制

度による都市住民との交流など自然と農業を生かした活発な活動が展開されており、他にもホームページにて開催されるイベントの告知や町民日誌の更新をしている。3つ目に、淡河小学校の授業の一環で行われる花の栽培や田植え、稲刈り体験がある。このように小さな頃から「農」に触れさせ興味関心を持たせることは非常に大切であると言えよう。

以上から、北区にある広い面積を持つ山間部などの農村地域に適する対策は以下のようなものが考えられる。

1つ目に、公共交通が不便であることに対して、地域の生活交通の確保や維持が重要である。具体的には、淡河ゾーン・バスのようなコミュニティバスの運行や公共バスの本数の増加、特に神戸都心へのアクセスの改善が挙げられる。

2つ目に、農村地域は若者にとっては魅力的な街とは言えないため、若者の積極的な流入を目指すことは難しいと思われる。そこで、“高齢者が安心して暮らせる街”をコンセプトに街づくりを行うことが大事なのではないだろうか。今後も高齢化が進むと考えられているが、現在は医療施設や福祉施設が充実しているとは言えない。そこで医療や福祉の充実を図り、特に交通の便が悪い地域では、バスによる施設までの送迎や在宅福祉などにも力を入れていくべきだと考える。

3つ目に、農業を利用して若者の流出を阻止することや、農業に従事する意欲ある人を呼び込むことが大事であると言えよう。先ほども述べたように、小さい頃から「農」に触れさせ興味関心を持たせることで、住んでいる地域にとどまり将来農業に従事することが期待できる。また、若者にアルバイトとして農業に触れさせる機会を与えたり、都心部に住み農業に関心がある人に農業体験をさせる取り組み、さらに定年後に職を失った高齢者に職を提供したりすることによって人口流入が見込めると考える。

(2)高倉台小学校区

次に、須磨ニュータウンのなかから高倉台小学校区を取り上げ、市内に多くあるオールドニュータウ

ンに位置、または隣接する小学校区に共通するであろう問題点を考えたい。

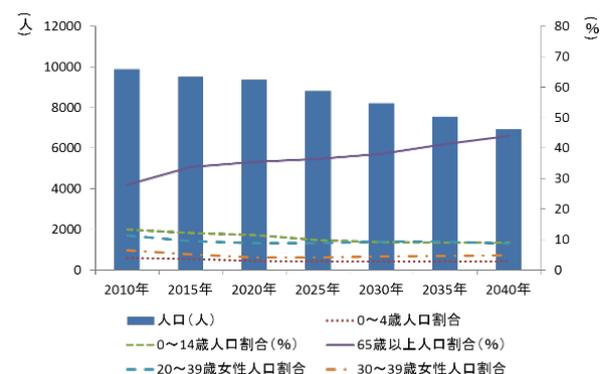


図6 高倉台小学校区の将来人口推計

「国勢調査(H17,22年)」と独自の推計より作成

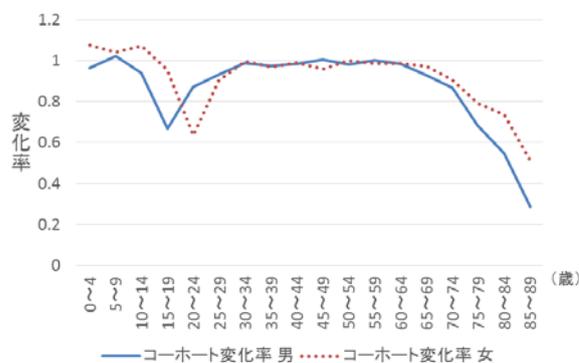


図7 高倉台小学校区のコーホート変化率

「国勢調査(H17,22年)」より作成

須磨ニュータウンの例に漏れず人口減少し、高齢化が進む。年少人口や若年女性人口は比較的維持されるものの、都市計画では閑静な住宅地として設計され、子育てを行う若年層を取り込むはずの妙法寺エリアに位置する高倉台小学校区であるが、社会増はもちろん、自然増が大きくマイナスとなる予想である。その要因について①社会動態や自然動態といった現象面、②都市の設計や施設の立地といった構造面から見ていきたい。

① 現象面から見た高倉台小学校区

自然増減も社会増減もマイナスであるが、上にある将来人口推計の20~39歳あるいは30~39歳女性人口をみると、割合があまり変化していないことがわかる。つまり、新たに流入してくる若年女性の数

を増やすのではなく、これらの女性に向けた子育て支援を充実させることが必要不可欠であるといえる。また、コーホート変化率でみると15~19歳、20~24歳の時に大きな転出超過が起こっている。つまり、高校進学や大学進学の際に転出していることが考えられる。さらにその後をみるとどちらも25~29歳以降は1.0付近で安定的に推移していることが伺える。持ち家率の高さや核家族世帯数の多さを考えると、家族を持つなりして定住を求める際はこの地区は生活しやすいといえるのだろう。

② 構造面から見た高倉台小学校区

平成22年の国勢調査によれば、高倉台小学校区は持ち家率が高く、他市区町村で従業する割合が高い。交通手段に関しては、乗り合いバス利用割合や自家用車利用割合が高い一方で、鉄道・電車利用割合は他と比べ高くない。また、核家族の占める割合が高い一方、単独世帯数の占める割合が低い。すなわち、学生時代を終えて就職した若年層が定住を求めて住みつくると長期的に住むことになるものの、主要となる駅が存在せず、商業施設もほとんどない。そのため自家用車利用、とりわけバス利用が進んでいる。また、小学校区内に雇用の場がないため他の市区町村を従業地として選んでいると言える。

以上のことを踏まえ、提言を行う。南部を山、東部を緑地に囲まれ、地理的に独立しており、駅からも近いとは言えない。特に大型商業施設のみならず、商業施設自体も少ないうえにバスなどの公共機関を利用しないと買い物ができないことはかなりマイナスであると思われる。この条件では他から若い世代を引っ張って社会増を達成するのは難しい。

しかし、コーホート変化率を見ても分かる通り、30歳以降の人口移動はあまりなく安定していて、若年女性人口数も比較的維持される予想となっていることに注目して、「子育てしやすいまちづくり」に力を入れていくべきだろう。小学校区内にある県立こども病院がやや孤立気味に立地してあるのだが、緊急時にこども専門の病院が近くにあるメリットは大きい。現在、校区内に残っている若年女性に対し

て出産・育児を補助する制度の制定が急がれる。

また、高倉台小学校区に限らず、高度経済成長期に建てられたニュータウンに共通する問題として、核家族世帯数が多く、その多くが高齢であることが挙げられる。現在、開発された頃に入居した世代の介護が必要になり、家族の負担となっている。そこで「介護」についてニュータウンならではの特色を生かせないだろうかと考えてみる。

①自治体のノウハウや集会所などの設備の既存

→初期費用が抑えられ、同じように介護をする側の人たちがお互い集まって悩みや意見を共有しやすい。

②都心部へのアクセスの良さ

→親の通勤、子の通学に影響が少なく、自分たちの生活を維持できる。

すなわち、単に介護施設を建ててヘルパーに丸投げするシステムではなく、ニュータウンならではの都心部へのアクセスの良さや既存のハード・ソフト面の資産を有効活用することで、介護する人たちを地方公共機関が全面的にサポートするシステムを構築することで「介護がしやすいまちづくり」の実現ができるのではないだろうか。

(3)竜が台小学校

神戸市須磨区の中央より少し北に位置しており、神戸市営地下鉄西神山手線の名谷駅南部に校区が広がっている。駅は徒歩圏内にある上に、バス路線が発達しているので駅までのアクセスに不便はない。校区内はほぼ住宅地で、団地が多い。校区内には竜が台小学校のほか、竜が台中学校が含まれる。また、竜が台緑地や竜が丘公園といった大きな公園もみられる。

他市区町村での従業率が70%を超えており、ベッドタウン要素が強いと思われる。駅周辺に商業施設が集中しており、小学校区内にはコンビニすら存在しない。スーパーも駅周辺のみであり、駅から遠い場所では少し不便を感じる可能性もある。ただ、近隣の小学校区内にスーパー等は少し見られる。

団地周辺の道路、大きな道路に関しては歩道があり、また小学校区内の高低差があまりないことから、自転車・徒歩移動は比較的しやすいと思われる。さきほども述べたように、バス路線が発達しているのでお年寄りでも名谷駅までアクセス可能である。さらに名谷駅は地下鉄西神山手線であるが、同線の学園都市駅や JR 神戸線垂水駅までバスで行くこともできる。

この地区はもともと須磨ニュータウンの一角であり、昭和 40 年代半ばから開発された。当時、駅前ショッピングセンターなどの商業施設、中高層・戸建住宅、小学校、中学校、高等学校や大規模な公園が相次いで開発され、利便性に優れた居住環境が形成されていた。しかし、開発後 30 年が経過し、街の魅力が低下してきている。(2000 年時点)

そこで、生活文化拠点としての当地区の魅力を保つことを目的として、2000 年度よりショッピングセンターのリニューアル等を行っているが、周辺の同地区内の戸建住宅や公営住宅の老朽化が目立ち、駅周辺の新築マンション等との間で景観上のバランスが崩れてきていることや近隣商業施設の陳腐化が課題となっている。

したがって、2007 年度に都市再生整備計画を変更した。魅力が低下したニュータウンの商業・文化施設や住環境再生により、地域の活性化を図ることを目標に、防犯性の高い、安全で安心な住環境を整備することや市営住宅の賑わいの再生により、地区の活性化を誘導することなどが盛り込まれた。特に、以下 2 つの課題があげられている。

- ・地区内世帯数の約 3 割を占める大規模団地である市営住宅は外壁や住宅設備等の劣化が進むほか、団地内の防犯灯などの屋外設備が更新時期を迎えている。市営住宅の老朽化により入居者の減少が進むと、現在進められている地区の再整備の進捗に悪影響を与える恐れがあり、一体的に整備を進める必要がある。
- ・公的空間である団地内広場については維持管理が不十分であり、周辺景観との一体的な整備が必要となっている。

具体的な整備方針としては市営住宅の外壁、電源設備、エレベーターの改修、防犯灯や市営住宅広場、保育園・児童福祉施設の整備が挙げられている。さらに、2004 年度の時点で防犯灯設置数が 200 だったのを 2008 年度には 220 まで増やし、市営住宅の空き家率は 6%から 3%に減らすという数値目標も掲げられた。

以上の計画方針に従って整備を行った結果、防犯灯を 220 まで増やし、市営住宅の空き家率を 3.9%まで減らすことができた。防犯灯に関しては住民の意見を踏まえて完璧に数値目標を達成した。空き家率については老朽化した市営住宅の改善や屋外施設の整備により空き家率の低減につながったとして、数値目標通りではないものの、目標をある程度達成しているとされた。

2008 年の時点で団地内の空き家率は減少を達成し、都市再生整備計画は成功したとされているが、2005年から2010年にかけて小学校区内の総人口は約 700 人減少している。

その後も 2040 年まで人口は単調に減少し、2010 年時点の約半数となる。

高齢者人口割合は 30 年間で約 30%上昇し、2040 年には 50%を超える。つまり小学校区人口の半数以上を高齢者が占めることとなる。

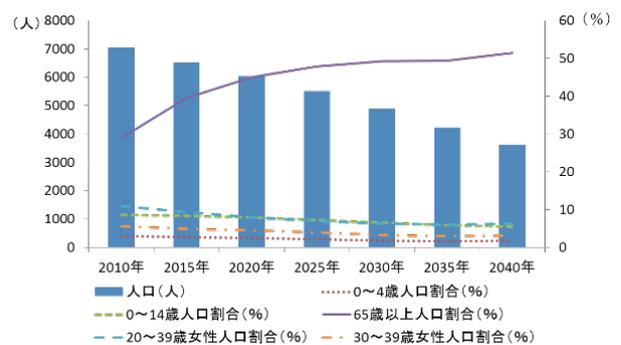


図 8 竜が台小学校の将来人口推計

「国勢調査(H17,22年)」と独自の推計より作成

コーホート変化率のグラフを見ると、すべての年齢層で変化率が 1 以下であることがわかる。つまり、どの年齢層でも人口が減少している。特に減少が大きいのが 70 歳以上である。また、25~34 歳、15~

19歳でも減少が少し大きくなっている。

まず、人口減少の主な要因は70歳以上であると考えられる。この年齢層に関しては転出とは考えにくいので、自然減がほとんどであろう。ニュータウン計画から40年以上経過しているので、20、30歳代で入居した世代が現在では60、70歳代になっていると予想できる。つまり、当初の入居者はすでに高齢者世代である可能性が高い。したがって、自然減がこれからより一層加速すると考えられる。

次に、25～34歳についてはいくつか原因が考えられる。25～34歳では自然減はあまりないと思われるので、転出超過が起きていると考えるのが妥当である。転出の主な原因として考えられるのは結婚、転勤である。

さらに、15～19歳での減少も年齢から考えて進学または就職が原因と考えられる。

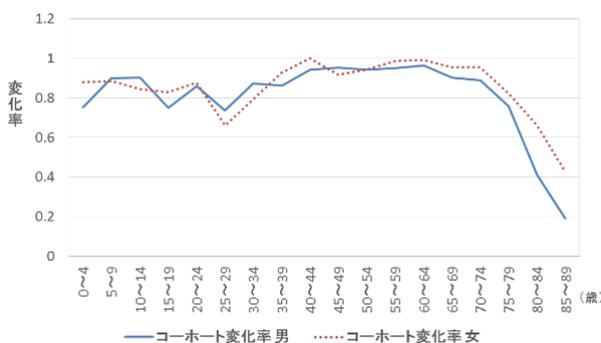


図9 竜が台小学校のコーホート変化率

「国勢調査(H17,22年)」より作成

人口減少原因で一番問題視すべきなのは子育て世代の女性の転出だと思われる。今まででもピックアップされてきた通り、この世代が流出してしまうと人口減を抑えることは難しくなる。そこで、子育て世代の女性が竜が台地区にとどまらない理由を考えた。

まず、都市再生整備計画でも問題となっていた保育園・児童福祉施設の整備について、この計画では名谷駅近辺に保育園を新設したのみで、子育て環境の整備はまだまだ余地が残されているのではないかとと思う。

もう1つ問題として挙げられるのは小学校区内の利便性である。最初に述べたように、小学校区内にはスーパー、コンビニが一切ない。駅まで行かなければ何もできないという状況は子育てをする上では不便と言わざるを得ない。

以上の点から、竜が台地区では子育て支援を提言としたい。保育園・児童福祉施設の整備、生活空間の利便性向上を大きな軸として支援を行うことが必要と思われる。また、ニュータウンは人口密集市街地であり、狭い地域に多くの人が密集して住んでいる。これを活かして地域での相互支援を基盤とした子育て支援を推奨していくことが可能ではないかと考える。

(4)平野小学校区

次に兵庫区に位置する平野小学校を取りあげる。地下鉄大倉山駅から有馬海道を沿って、山側へと広がる地域である。駅から少し山側へ進んだところには神戸大学医学部附属病院があり、校区の北部には平野商店街が東西へと伸びている。

大倉山駅より山側に進んだところに位置するが、登るのははじめのうちだけで、校区全体は思った以上に平坦であるといった印象を受けた。駅からの距離はそれなりにあり、徒歩で駅へと向かうのはかなり大変そうだ。歩けば15分強かかるといった印象である。

住宅は老朽化の進んだ建物が多かったが、割と新しいと思われる住宅もちらほら見かけられた。有馬海道や商店街の通りなどの道は広いが、一つ路地に入ってみるとかなり狭い道も多かった。大型・高層のマンションはほとんどなく、高さも10階以上の建物はなかった。こういったことから町全体に圧迫感がなく視界が開けており、北部に菊水山も見えることから、穏やかで開放的な印象を受けた。

シャッターが閉まっている店も多くあったが、古くからあるような店は地元の人々の交流の場ともなっている場合もあるだろう。商店街内にあるトーホーでは高齢者の客が目立った。

コーホート変化率のグラフから、人口の移動が起き

やすいタイミングとされる、大学や専門学校への入学時期、初めての就職の時期にあたる年代では転出傾向があり、代わって 40 歳ごろの転職・再出発、定年までの年代では転入傾向にあることがわかる。なお全体で見ると転入者が上回っていることから、将来的には社会増となる。しかしそれを上回る自然減により、人口は減少してしまうことが予測される。若年層が転出傾向にあることから出生数が減少し、そして高齢者が多く占めることからその死亡による減少が自然減に拍車をかけていると考えられる。

国勢調査のデータにおいて、ほかの校区と比べ度合いはそれほどだが目立つものといえば、戸建ての住居が多く、6階以上の建物が少ない。交通手段におけるバス利用者が多いことなどである。

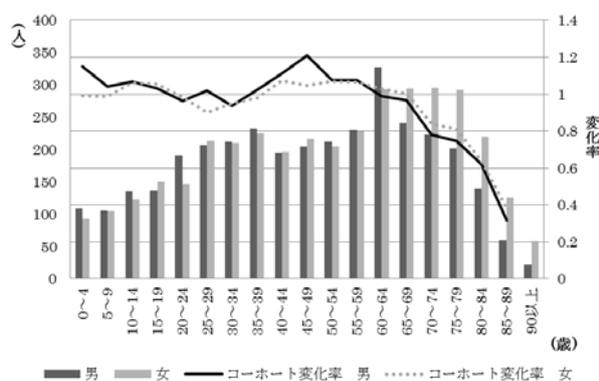


図 10 平野小学校の男女年齢別人口とコーホート変化率

「国勢調査(H17,22年)」と独自の推計より作成

駅まで距離、高低差もありアクセスが不便なこと、そして買い物できる場所も限られてしまっていることから、若い世代が住むには不便な町かもしれない。一方で神戸大学病院が近くにあることや、古くからの平野商店街の存在は、高齢世代が住む場所としてはある意味好条件ともいえる。

よって若い世代というよりは高齢世代向けのまちであるという特性を生かしていくのはどうだろう。戦前からの地元客が多く、高齢化も目立つことから、平野商店街では「やさしいまち平野」というスローガンを打ち出し、個々の店が「やさしい」サービスに力を入れている。平野小学校校区に住む高齢者にと

って平野商店街の存在は重要であり、ある程度高齢者にターゲットを絞っていくことは必要だ。また平清盛にまつわる祇園神社なども近隣にあることから歴史のあるまちといえる。

こういった特徴を生かすことで、中高年世代の流入がさらに見込めるかもしれない。また車の利用をよりしやすくするために、狭い路地を整備することは、どの世代にとってもプラスになるだろう。

以上のような工夫で減少傾向を抑制できると考えられる。

(5)和田岬小学校校区

次に和田岬小学校校区を取り上げる。

和田岬小学校校区は神戸市兵庫区の南、海に面し兵庫運河に囲まれた地域である。区内には JR 西日本の山陽本線から繋がる和田岬線と市営地下鉄海岸線が通っており、三宮からも 10 分程度で行き来できる立地となっている。海岸線から地下鉄線まで区面積のおよそ半分には三菱重工とその関連工場で埋め尽くされており、兵庫運河周辺にもいくつかの種類の工場が建ち並ぶ工場町である。

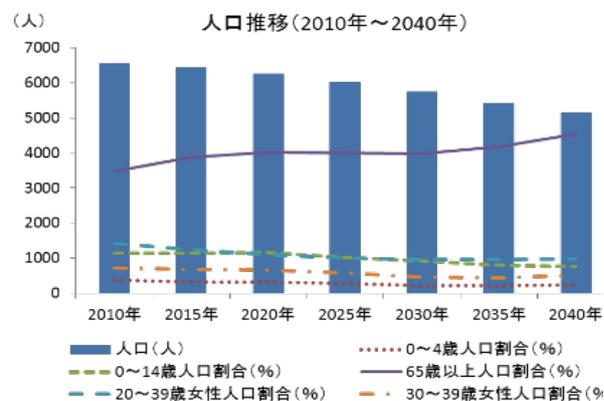


図 11 和田岬小学校の将来人口推計

「国勢調査(H17,22年)」と独自の推計より作成

平成 22 年の国勢調査によると校区の人口は 6548 人、65 歳以上人口は 30%と既に高齢者の割合が高い。将来人口推計によると人口は減少を続け 2040 年までに 2010 年の約 74%まで減少、特に 0~4 歳の人口の減少が著しく 43%まで減少する一方で、65 歳以上人口はわずかではあるものの増加するため高

齢化率は2010年の30%から40%まで大きく上昇するという推計結果が出ている。

国勢調査のデータから現在の和田岬小学校区には製造業や医療・福祉業に携わる人口が多く、通勤の交通手段も徒歩・自転車が半数を占めることから和田岬内、もしくは付近の工場などで働いている人口が多いと思われる。コーホート変化率の値を出すために使用した2005年と2010年のデータをみると人口の総数はごく僅かではあるが増加している。

小地域ごとに人口動態をみると、和田岬はほとんどの小地域で人口は高齢化とともに減少しているものの、今出在家町3丁目・小松通2丁目・3丁目・三石通3丁目といった一部の地域で人口が増加しておりこれが全体の総数の増加へと繋がっていることがわかる。特に今出在家3丁目と三石通3丁目は2005年から2010年の間に大幅に人口が増加しており、そのほとんどは神戸市内からの転入者によるものであり、どちらの地域も新しく大きめの一軒家が並ぶ住宅街となっている。また他の地域と違い25歳～40歳までの人口と0歳から15歳までの人口が多く核家族世帯が転入してきたこともわかる。

それに対し小松通はアパートが多く住人のほとんどは20歳以上の単独世帯である。和田岬は借家よりも持ち家率の方が高く、先述した4つの地域以外は少し古い一軒家が立ち並んでいるところが多く老朽化の進んだ家も少なくない。以上の事からコーホート変化率における急な値の上昇は一部の地域の人口流入であることが伺える。

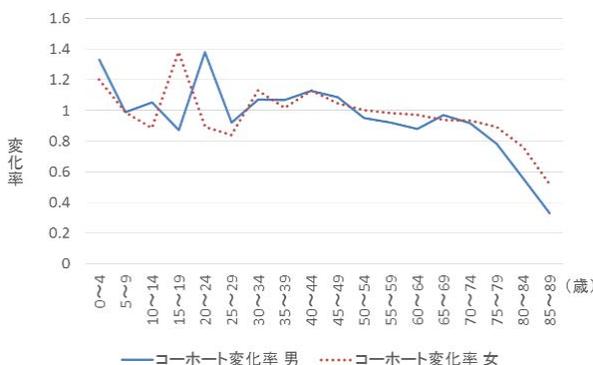


図12 和田岬小学校のコーホート変化率
「国勢調査(H17,22年)」より作成

和田岬小学校区は2010年の時点で単独世帯数が比較的多く、有配偶率も低いというのに死別率が非常に高い。また合計特殊出生率も0.89と小学校区の中でも16番目に低い数字となっている。就職と思われる15歳～19歳の女性、20歳～24歳男性と30代のマイホーム購入と思われる人口流入は見られるもののあまり社会増減は大きくないため今後も自然減とともに人口は減少していくことがうかがえる。

しかし和田岬は都心からも近く通勤のための交通の便もよいため、住みよい街として単身世帯・家族世帯ともに新たに住民を呼び込める可能性のある地域でもある。実際に人口の増加した地域は新たな住宅供給がなされたことによるものと予想されるため、宅地開発も人口減少を食い止める手段として有効ではないかと思われる。また、和田岬は飲食店やスーパー、日用品を販売する店がどれも小規模で品揃えはあまり豊富ではなく娯楽施設も少ない等の点も改善する必要があり、そのためにも駅を中心とした商業施設の建設、や地下鉄海岸線の活性化を進めることが求められる。

(6)本庄・東灘・本山南・福池小学校区

次に本庄・東灘・本山南・福池小学校の4つの隣接した校区を取り上げ、まとめて分析したい。

まず、この四つの小学校区を調べる対象に選んだ理由としては、人口増加が顕著に見られる長尾小学校区や中央区の中心部の小学校区に比べると少ないものの、人口増加が見込める地域であるからである。また、四つの小学校区をまとめて分析した理由としては、四つの小学校区が隣り合って位置しており、人口推計の結果も比較的似通っていること、ひとつの小学校区の範囲が狭くひとつでは分析しにくいと考えたからである。

四つの小学校区は南北が国道二号線から海の間、東西が青木駅の200mほど西から芦屋市との境までが範囲となっている。そのなかで、南に本庄小学校、北に東から東灘小学校、本山南小学校、福池小学校という位置関係である。

実地調査に行ってみて気づいた点をいくつかあげたいと思う。住宅に関してはマンション、アパートが一戸建てよりも少し多めで、市営・県営住宅も多く見られた。ただ高層マンションはなく、高くても10数階建て程度であった。買い物に関しては、本庄小学校区にあるサンシャインワーフという電気屋、スポーツ店、家具屋などが入ったモールや、二号線沿いに建つ大型スーパーをはじめさまざまな種類の店が揃っており、不便しないと思われる。電車の駅も近く阪神青木、深江、芦屋、JR 甲南山手、摂津本山など遠くても徒歩12、3分となっている。道路は二号線と阪神高速の下の道は広いが、そこ以外は片側一車線の道や、車二台がぎりぎりすれ違えるくらいの細い道が多かった。南北に伸びる道は坂にはなっているがなだらかで、自転車でも楽に登ることが出来る。

データから見えてくる特徴としては、小学校区内に住む人の県外への通勤者の割合が神戸市内のなかで高いことである。これは東灘区全体にいえることだが、神戸市の最も東に位置していることもあり、大阪への通勤者である考えられる。

次に家賃に注目してみた。不動産情報サイトアットホームの2LDK-3DKの家賃相場を参考にしたところ、神戸市の中では中央区に続き東灘区は二番目に家賃相場は高いが、大阪への通勤を考えると、神戸一大阪間にある芦屋市や西宮市よりは低くなっている。大阪に最も近い尼崎市の家賃相場は低いが、治安やガラの悪いイメージの影響も考えると、駅が近くにあり、大阪までも30分程度で出ることができるこの東灘区の地域は家賃の面でも比較的住みやすい地域と考えられる。

将来人口推計から見えてくる特徴としては、この地域は他の地域に比べて比較的人口減少の少ない、または増加が見込まれている地域であるということである。これには四つの小学校区とも2005年～2010年にかけて社会増加があったことが要因のひとつとして考えられる。また本庄小学校区以外は持ち家率が借家率を上回っており、そこに長く住み続ける可能性が高い。本庄小学校区に関しては市営・県

営住宅の多いための結果だと考えられる。

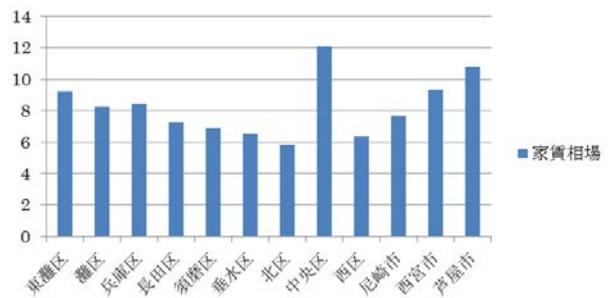


図13 神戸市内各区と近隣の自治体との家賃の比較(2LDK-3DK 家賃相場)

「不動産情報サイトアットホーム」より作成

	2010年と比べた2040年の人口(2010を100とする)			
	自然増減	社会増減	人口増減	純移動率縮小
東灘	-4	3	-1	99
本庄	-13	1	-11	89
本山南	-7	13	5	105
福池	-2	20	18	118

表1 2040年時での人口変動

「国勢調査(H17,22年)」と独自の推計より作成

以上のことから、今後の人口増加、維持をするためには、住宅供給による人口の社会増加、そして、新しくはいつてきた若い世代の家族に住み続けてもらうことが重要となってくる。神戸市のホームページによると、現在東灘区は待機児童数が神戸市の中で一番多いため、まずはその改善、そして更なる受け入れ人数の増加、将来的なこととしては今の子供世代にも住み続けてもらうために、二世帯住居や介護サービスの充実を図ることで、通勤通学に便利なこの地域に留まってもらうことができるのではないかと思います。

(7)こうべ小学校区

最後に都心部に位置する小学校区として、こうべ小学校を取り上げる。

兵庫県庁からほど近くに位置するこうべ小学校は中央区に属し、非常に広い校区を有する。平成22年度(2010年)の国勢調査によると校区内の人口は

20365 人となっており、推計によると今後も校区内の人口は増加していくものと予想され、2040 年には 26811 人に達する。しかし、高齢者割合は上昇を続けていき 2040 年の段階では 30%を超えると考えられる。また、年少人口と若年女性人口も減少が見込まれることから、少子化も顕著になってくると言える。

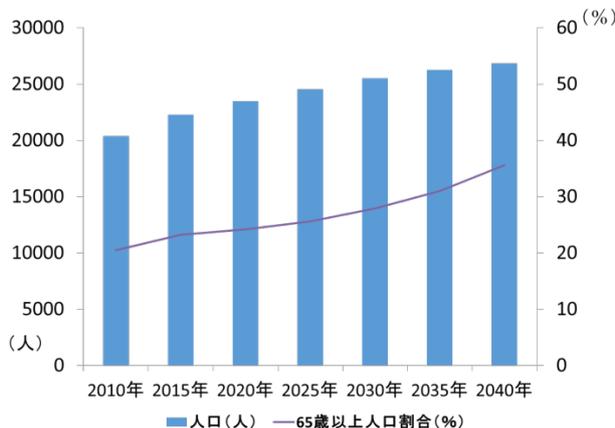


図 14 こうべ小学校区の人口総数と 65 歳以上人口の推移

「国勢調査(H17,22 年)」と独自の推計より作成

こうべ小学校の人口増加が予想される要因は社会増加に依るところが大きい。2010 年の合計特殊出生率は 0.80 となっており神戸市の平均値である 1.24 を大きく下回るが、都市部に位置する校区は合計特殊出生率が総じて低くなっているため、こうべ小学校区も例外ではないということであろう。2040 年のこうべ小学校区内の総人口は 33%の増加が見込まれるが、自然減で 2010 年の総人口の 24%が減少するのを、社会増加で 57%の増加が見込まれるため自然減を補うかたちとなっている。神戸市平均ではわずかに社会増が自然減を上回っているだけだが、神戸の中心部に位置するこうべ小学校区では、社会増と自然減との差が大きい典型的な都市部の人口変化が予想されると言えよう。

図 15 は平成 22 年の国勢調査の移動・世帯についてのデータから作成したグラフである。中央区の各小学校区に関しての人口の総数と総数における転入者の割合を示したグラフであり、こうべ

小学校区の転入者割合は 28.4%となっている。これはおよそ 4 人に 1 人が転入者であることを意味しており、その数は 5777 人に及ぶ。こうべ小学校区は市内で国外からの転入者が最も多くなっており、校区の国際色の豊かさ、都市部の利便性の高さから、外国からの転入者の受け入れ先として高い人気を維持していることがうかがえる。

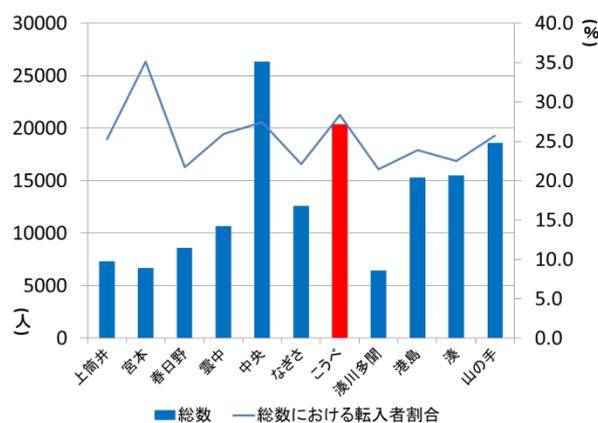


図 15 中央区内の各小学校区における人口の総数と総数における転入者割合

「国勢調査(H22 年)」より作成

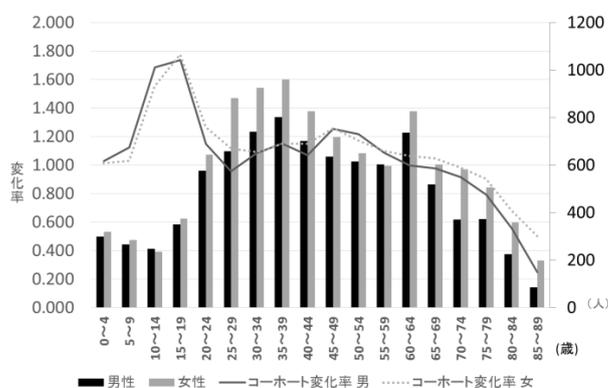


図 16 こうべ小学校区の男女年齢別人口とコーホート変化率

「国勢調査(H17,22 年)」と独自の推計より作成

図 16 は 2005 年から 2010 年にかけてのコーホート変化率と 2010 年時の男女年齢別人口のグラフである。年少者の転入が多く、家族ごと転入してくる世帯が多いのではないかとと思われる。

また、神戸の都市部に位置するこうべ小学校区で

あるが、高齢者の数は決して少なくなく、特にこうべ小学校以北には一戸建ての民家に住むお年寄りが多い。若年層の転入が目を引くが、高齢者への福祉も怠ることはできず、今後高齢化の進行が予想されることも視野にいれると、高齢者向け介護などの充実も他の校区と同様に必要となるだろう。

都市部に位置するこうべ小学校区でも高齢化は進行するものと思われ、介護など福祉の充実が求められることとなる、その際、都市部には活用できる土地が少ないため、訪問介護の形態が有効なのではないだろうか。住宅や施設が密集する都市部ならではの福祉の供給の形を考え、実行することが求められる。

また、社会増加が顕著であり他地域からの転入者が多いことから、転入者に長期間神戸に居住してもらえるためのマンションの建設、住環境の整備も求められよう。また、都市部に位置するため他の地域に比べ一定の雇用が望まれることから、市内の学生が卒業後働くための場にもなり得るだろう。神戸の学生が卒業後に他の地域に流れることなく市内で働くことは非常に重要なことであり、そのためにも大学などの教育機関と神戸の企業がより密接に交流することが必要である、こうべ小学校区などの都市部の校区は、こういった取り組みを率先して行い他の校区の模範となりうる校区であると言える。

5. まとめ

以上を踏まえてまとめを行う。

北区に属する淡河小学校区や、西区の一部小学校区を含む面積が広く、山間部などの農村地域においては、公共交通機関が不便であり、若者の流出がかなり多い。地域の生活交通の確保や、特色である農業を活かした取り組みを行い、若者をこれ以上流出させないことが重要となるだろう。

次に高倉台小学校区、竜が台小学校区などのニュータウン型の地域においては、ニュータウンならではの都心部へのアクセスの良さや人口密集型の立地条件を活かし、介護や子育ての政策を重点的に行うべきである。

さらに、平野(兵庫区)小学校区などの市街地人口減少地域においては、駅や繁華街へのアクセスに何らかの不便さがあることや、高齢化率の高さ、街自体の老朽化が伺えた。今後はさらなる高齢化に備えた高齢者向けの街づくりや、住環境の整備が求められるであろう。

そして和田岬小学校区などの沿岸部人口編勝利域においては他地域に比べて低い出生率と人口の高齢化が進んでいる。都心部へのアクセスの良さを活かし、駅を中心とした商業施設の建築や宅地開発、地下鉄海岸線の活性化に注力すべきである。

最後にこうべ小学校区などの市街地中心部においては、ますますの転入者増加・長期間居住に向けてのマンションの建設、家族世帯の居住を目指した子育てに適した住環境整備、学生への市内企業への就職斡旋など、都市部企業と大学等教育機関とのより密接な関係構築が求められるだろう。

このように、同じ神戸市内であってもさまざまな性格をもつ小学校区が存在し、それぞれが抱える問題点も当然異なるため、検討される政策も異なる。市内の各小学校区がどのような性格を持つのかを慎重に検討したうえで、それぞれに最適な政策が施されるべきだと考える。

参考資料

平成 22 年国勢調査

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001039448&requestSender=search

平成 17 年国勢調査

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001007251&requestSender=search

平成 12 年国勢調査

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000000030001&requestSender=search

国立社会保障・人口問題研究所
<http://www.ipss.go.jp/>

国土数値情報ダウンロードサービス

<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

神戸市 神戸市小中学校区一覧

<http://www.city.kobe.lg.jp/child/school/area/kouku/index.html>

不動産情報サイトアットホーム

<http://www.athome.co.jp/>

(いいだ ゆうき・いわさき とも・おおぎ さやか・きむら しゅんと・きよとも たくひろ・ひらた なお・ふきのと じゅん・みやざき けいた・みやむら のぶたか・やなぎだ さき 神戸大学経済学部中川ゼミ)